

(2023年6月26日)

1. 骨太の方針 2023

今月16日、政府は「骨太の方針 2023」を閣議決定した。国内外の歴史的・構造的変化に直面するなか、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の下、予算・税制、規制・制度改革を総動員し、新たな行動を実行に移す企業を積極的に後押しすることで、民需主導の持続的・安定的な経済成長を実現するとの方針が示されたことを高く評価する。

とりわけ、新たな産業構造への転換と経済社会の改革を進めるため、GXを重点分野と位置付け、今後10年間で150兆円超の官民GX投資の実現に向けて、GX推進戦略の策定やGX経済移行債等を活用した支援措置が速やかに実行されることを期待している。

2. GXを見据えた資源外交の指針

先週23日に開催された経済産業省の「総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会」では、「GXを見据えた資源外交の指針」として、化石燃料・CCS、水素・アンモニア、バイオ、合成燃料 e-fuel 等の新燃料の安定供給確保、権益確保、市場環境整備等の政策の方向性が示された。石油業界は、こうした方向性に賛同し、政府に対し資源国との関係強化、「骨太の方針 2023」で示された政策支援の実施、新燃料分野における JOGMEC の機能強化、カーボンリサイクルによる環境価値が適切に評価される仕組みの構築等を要望した。

3. 令和6年度税制改正要望

先程開催した理事会において、「石油諸税の更なる増税の反対」のほか、自動車用燃料・エネルギーに対する「課税の公平性確保」等、令和6年度税制改正要望を取りまとめた。今後、石油連盟として要望活動を展開していくので、皆様のご理解とご支援を賜りたい。

4. 原油市況について

この1か月あまり大きな動きはないが、上昇要因としては、OPECプラスで166万BDの自主減産(ロシアの50万BD含む)の継続、加えてサウジアラビアが7月単月で100万BDの自主減産を発表したことが挙げられる。米国では消費者物価指数(CPI)が若干低下し、利上げが続いていた政策金利は6月のFRB会合では据え置かれた。下落要因としては、中国のコロナ後の経済回復が思わしくないことが挙げられる。中国の動きは世界経済に及ぼす影響が大きく、特に製造業、不動産の不振が続いていると言われており、現在のところは思ったよりもプラスには働いていないのではないかと懸念されている。中国人民銀行も金利利下げを実施しており、景気を下支えする姿勢がうかがえる。ロシアの状況は変わらず、第三国を通じてロシアの原油・製品が欧州に入っているという動きがあり、欧米の制裁によるロシアの生産は大きなマイナスにはなっていないため、世界的な需給に及ぼす影響は極めて限定的である。

こうした状況のなか、向こう1か月の短期見通しは70ドルから85ドル(前月から据置)と想定している。IEA等様々な機関は、2023年後半には新興国や途上国の旺盛な需要に対して供給が不足し、需給ギャップが逆転すると予測している。長い目で見ると供給不足が懸念されるが、現時点においてはあまり大きな原油価格の上昇要因にはなっていない。今後は中国を中心とした需要の回復、新興国の需要増加、あるいはOPECプラスの追加減産の動きを注視する必要がある。また、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、7月25日~26日開催予定の米国FOMC金利決定会合がある。